

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	がん診療連携拠点病院機能強化事業費等			<b>担当部局庁</b>	健康局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 正林 督章	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	がん対策基本法第15条			<b>関係する計画、通知等</b>	「がん対策推進基本計画」 「がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施について」			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療が受けられるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化(全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。)を図ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	厚生労働大臣が指定した、がん診療連携拠点病院等が実施する、以下の事業に対して財政支援を行う。 がん診療連携拠点病院機能強化事業【補助率：1/2、10/10】 がん専門医等の育成、がん診療ネットワークの構築、がん患者やその家族に対する相談支援等の事業を行うために必要な経費を補助。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位：百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	3,232	3,326	3,967	2,672	2,766	
	執行額	3,108	3,323	3,957				
執行率(%)	96%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を10年間で20%減少 平成17年度92.4→平成27年度73.9(人口10万対)	がんの年齢調整死亡率	成果実績	人口10万対	81.3	80.1	集計中	
			目標値	人口10万対	79.5	77.6	75.7	73.9
			達成度	%	91.2%	88.8%	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	補助先のがん診療連携拠点病院数	活動実績	箇所	397	397	407		
		当初見込み	箇所	397	397	407	422	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X:補助金額(百万円)÷Y:がん診療連携拠点病院の数(箇所)	単位当たりコスト	百万円	7.8	8.4	9.7	6.3	
		計算式	X/Y	3,108/397	3,323/397	3,957/407	2,672/422	
<b>平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	がん診療連携拠点病院機能強化事業	2,672	2,766	小児がん拠点病院の相談支援体制の強化等による増 「新しい日本のための優先課題推進枠」356百万円				
計	2,672	2,766						

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がん対策基本法等に基づき、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図り、がん医療水準の均てん化（全国どこでもがんの標準的な専門医療を受けられるよう、医療技術等の格差を是正する。）を図ることを目的としているため、国民や社会のニーズを的確に反映している事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	がん診療連携拠点病院等は地域のがん医療の均てん化を図るため国が指定するものであり、国の主導において拠点病院の機能強化を行うことで、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになるので、民間等にゆだねることができない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域のがん医療の均てん化を図り、全国どこにいても質の高い適切な医療を受けられるようになるために必要なので、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の支出先はがん診療連携拠点病院等に限られる。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	がん医療水準の均てん化を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施要綱に定めた事業の範囲で、がん診療連携拠点病院等として必要とされる機能の強化に対して補助することとなっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	補助対象数や事業内容について定期的に見直しており、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	がんの年齢調整死亡率は減少しているため、成果実績は成果目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の補助金は、がん診療連携拠点病院等が果たすべき機能の強化に対し直接的に活用できる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ全てのがん診療連携拠点病院等が本補助金を活用し、病院機能の強化に努めている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実績報告書において成果の報告を受け、十分に活用されていることを確認している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	先進的医療イノベーション人材養成事業は、将来がん医療に携わる人材の養成を目的とし、補助対象を教育機関である大学としている。対して、本事業については、専門的知識・技能を有する医療従事者の養成を目的の一つとしており、また補助対象も厚生労働大臣が指定したがん診療連携拠点病院である。以上、補助対象と目的の観点から、役割分担は行われている。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文部科学省</td> <td>128</td> <td>先進的医療イノベーション人材養成事業</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	文部科学省	128
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
文部科学省	128	先進的医療イノベーション人材養成事業					
点検・改善結果	点検結果	26年度は前年度に続き高い執行率を維持しており、活動指標となっている事業実施数はほぼ前年同であるため、適切に執行されたと判断。					
	改善の方向性	事業完了後提出される事業実績報告書等で、執行実態把握に努めつつ、より効率的な執行を図る。					

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状  
通り

点検結果について、成果目標の達成状況等を踏まえた点検内容に見直しを行うこと。また、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

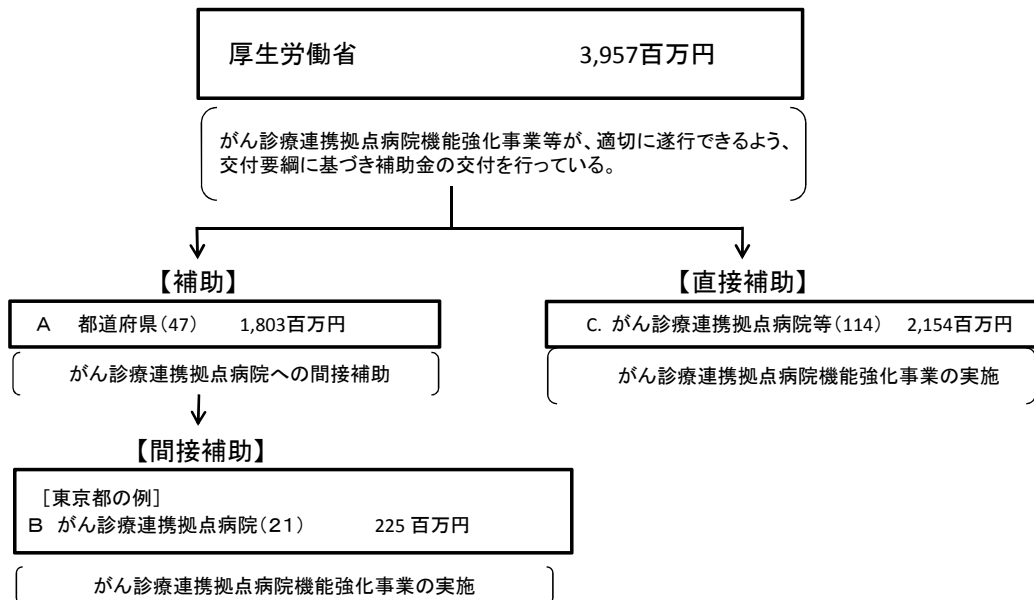
現状  
通り

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	303	平成23年度	277	平成24年度	240	
平成25年度	281	平成26年度	295			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	がん診療連携拠点病院に対する補助	225			
計		225	計		0
B.公益財団法人がん研究会有明病院			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	院内がん登録促進事業、相談支援事業等に係る職員への報酬	14			
その他	研修事業の講師への謝金、旅費、会場借料、郵送料等	6			
計		20	計		0
C.国立成育医療研究センター			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	がん相談支援事業、プレイルーム運営事業等の給料	40			
備品購入費	電子カルテ、テレビ会議システム及び関係備品等	11			
その他	図書購入費、消耗品費等	7			
計		58	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	225	-	-
2	千葉県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	96	-	-
3	埼玉県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	80	-	-
4	大阪府	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	80	-	-
5	兵庫県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	61	-	-
6	静岡県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	61	-	-
7	北海道	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	59	-	-
8	岩手県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56	-	-
9	長野県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56	-	-
10	神奈川県	がん診療連携拠点病院への補助金の配分	56	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 がん研究会明病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	20	-	-
2	東京都立駒込病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	14	-	-
3	慶應義塾大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	13	-	-
4	日本赤十字医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	12	-	-
5	青梅市立総合病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	12	-	-
6	昭和大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	11	-	-
7	NTT東日本関東病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10	-	-
8	東京慈恵会医科大学附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	10	-	-
9	順天堂大学 医学部附属順天堂医院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9	-	-
10	聖路加国際病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	9	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立成育医療研究センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	58	-	-
2	国立大学法人 九州大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	55	-	-
3	国立大学法人 東北大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	53	-	-
4	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	51	-	-
5	国立大学法人 京都大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	46	-	-
6	国立がん研究センター 中央病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	45	-	-
7	国立大学法人 広島大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	40	-	-
8	独立行政法人国立病院機構 呉医療センター	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	37	-	-
9	国立大学法人 名古屋大学医学部附属病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	36	-	-
10	国立大学法人 北海道大学病院	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	35	-	-